

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年4月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年2月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年8月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用モニタリング業務に従事する人員数は、平成27年2月末現在で約10名です。

(以下略)

<訂正後>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用モニタリング業務に従事する人員数は、平成27年8月末現在で約10名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (18名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (12名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (19名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

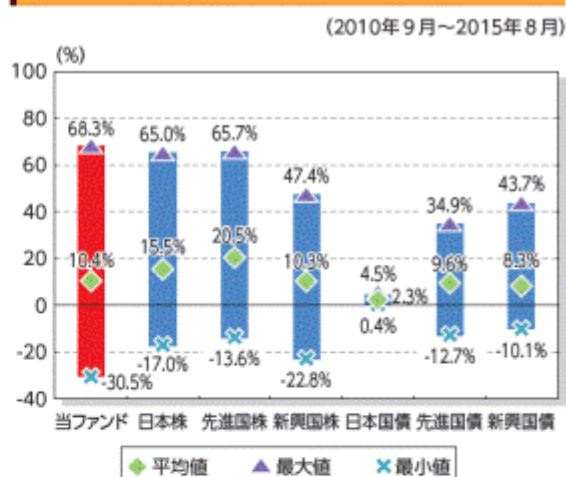
【ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は平成27年2月末現在のもので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方²で、販売会社で非課

税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

2 20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年1月1日から口座開設が可能となり、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は平成27年8月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

チャイナ騰飛(チャイナ・エクイティ・オープン)

(1)投資状況

(平成27年8月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	中国	4,765,651,268	54.98%
	ケイマン諸島	1,560,477,409	18.00%
	香港	1,495,190,412	17.25%
	バミューダ	553,285,175	6.38%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		293,773,541	3.39%
純資産総額		8,668,377,805	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年8月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	407,500	2,329 949,316,790	2,044 832,990,310	- -	9.61%
2	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービス	480,500	1,506 723,783,762	1,435 689,878,836	- -	7.96%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	7,272,600	101 741,607,385	83 610,802,401	- -	7.05%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	6,451,045	88 571,061,985	70 456,042,433	- -	5.26%
5	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	8,056,000	69 560,681,488	55 447,285,232	- -	5.16%
6	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	595,000	750 446,264,969	588 349,898,080	- -	4.04%
7	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	771,000	491 379,237,938	423 326,180,802	- -	3.76%
8	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	1,613,000	158 255,805,024	144 233,100,436	- -	2.69%
9	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	1,842,000	126 232,775,750	101 186,969,631	- -	2.16%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	2,265,200	97 220,360,468	81 183,515,631	- -	2.12%
11	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	617,946	334 206,824,054	285 176,283,680	- -	2.03%
12	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	398,800	405 161,544,308	362 144,391,920	- -	1.67%
13	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国	株式 保険	315,200	527 166,378,320	438 138,278,870	- -	1.60%
14	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H 中国	株式 資本財	137,000	864 118,490,204	810 111,097,958	- -	1.28%
15	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H 中国	株式 資本財	916,000	117 107,446,800	113 103,865,240	- -	1.20%
16	SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS バミューダ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	1,395,000	68 96,216,498	68 96,216,498	- -	1.11%
17	CHINA TELECOM CORP LTD 中国	株式 電気通信サービス	1,486,000	68 101,563,344	64 95,288,264	- -	1.10%
18	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産	306,000	345 105,767,064	303 92,941,012	- -	1.07%
19	SINOPHARM GROUP CO-H 中国	株式 ヘルスケア機器・ サービス	202,000	505 102,044,744	457 92,408,940	- -	1.07%
20	CRRG CORP LTD-H 中国	株式 資本財	601,000	166 100,079,007	150 90,518,533	- -	1.04%
21	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サービス	556,000	175 97,567,324	161 89,914,985	- -	1.04%
22	BEIJING ENTERPRISES WATER GR バミューダ	株式 公益事業	1,014,000	91 93,277,939	87 88,810,176	- -	1.02%
23	PICC PROPERTY & CASUALTY -H	株式	370,000	258	239	-	1.02%

	中国	保険		95,482,200	88,769,512	-	
24	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国	株式 素材	232,500	406	358	-	0.96%
25	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パーソ ナル用品	69,000	1,342	1,189	-	0.95%
26	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H 中国	株式 資本財	848,000	109	89	-	0.88%
27	CHINA CITIC BANK 中国	株式 銀行	1,015,000	90	73	-	0.86%
28	CHINA FOODS LTD バミューダ	株式 食品・飲料・タバコ	1,236,000	56	58	-	0.84%
29	GOME ELECTRICAL APPLIANCES バミューダ	株式 小売	3,276,000	22	19	-	0.75%
30	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	594,000	152	105	-	0.72%
				90,671,961	62,522,776	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	96.61%
合計	96.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	22.04%
ソフトウェア・サービス	10.80%
電気通信サービス	10.54%
保険	10.42%
資本財	7.47%
エネルギー	7.09%
公益事業	4.68%
不動産	4.09%
運輸	3.00%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.50%
自動車・自動車部品	2.16%
各種金融	2.13%
素材	1.43%
耐久消費財・アパレル	1.38%
ヘルスケア機器・サービス	1.37%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.11%
食品・飲料・タバコ	1.03%
家庭用品・パーソナル用品	0.95%
小売	0.95%
半導体・半導体製造装置	0.69%
商業・専門サービス	0.61%
消費者サービス	0.22%
小計	96.61%
合計	96.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成27年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年8月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間末 （平成18年1月11日）	56,931	62,597	1.0942	1.2042

第5計算期間末 (平成18年7月11日)	48,589	53,565	1.1717	1.2917
第6計算期間末 (平成19年1月11日)	61,806	68,238	1.5330	1.6930
第7計算期間末 (平成19年7月11日)	75,202	81,914	1.9047	2.0747
第8計算期間末 (平成20年1月11日)	72,311	78,709	1.9161	2.0861
第9計算期間末 (平成20年7月11日)	42,926	46,173	1.3220	1.4220
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	20,196	-	0.7041	-
第11計算期間末 (平成21年7月13日)	29,573	30,422	1.0140	1.0440
第12計算期間末 (平成22年1月12日)	29,991	33,227	1.1122	1.2322
第13計算期間末 (平成22年7月12日)	26,081	-	0.9767	-
第14計算期間末 (平成23年1月11日)	24,430	25,158	1.0059	1.0359
第15計算期間末 (平成23年7月11日)	21,450	-	0.9732	-
第16計算期間末 (平成24年1月11日)	14,252	-	0.7232	-
第17計算期間末 (平成24年7月11日)	12,839	-	0.7191	-
第18計算期間末 (平成25年1月11日)	16,040	-	0.9828	-
第19計算期間末 (平成25年7月11日)	12,904	-	0.9109	-
第20計算期間末 (平成26年1月14日)	11,608	12,418	1.0040	1.0740
第21計算期間末 (平成26年7月11日)	11,306	-	1.0271	-
平成26年8月末日	11,902	-	1.1156	-
平成26年9月末日	11,869	-	1.1252	-
平成26年10月末日	11,932	-	1.1417	-
平成26年11月末日	12,669	-	1.2622	-
平成26年12月末日	12,811	-	1.2985	-
第22計算期間末 (平成27年1月13日)	11,568	12,848	1.1747	1.3047
平成27年1月末日	11,858	-	1.1770	-
平成27年2月末日	12,229	-	1.2199	-
平成27年3月末日	12,343	-	1.2408	-
平成27年4月末日	14,233	-	1.4527	-
平成27年5月末日	13,973	-	1.4502	-
平成27年6月末日	12,502	-	1.3219	-
第23計算期間末 (平成27年7月13日)	10,241	11,347	1.1121	1.2321
平成27年7月末日	10,085	-	1.0800	-
平成27年8月末日	8,668	-	0.9482	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第4期(平成17年7月12日~平成18年1月11日)	0.1100
第5期(平成18年1月12日~平成18年7月11日)	0.1200
第6期(平成18年7月12日~平成19年1月11日)	0.1600
第7期(平成19年1月12日~平成19年7月11日)	0.1700
第8期(平成19年7月12日~平成20年1月11日)	0.1700
第9期(平成20年1月12日~平成20年7月11日)	0.1000
第10期(平成20年7月12日~平成21年1月13日)	0
第11期(平成21年1月14日~平成21年7月13日)	0.0300
第12期(平成21年7月14日~平成22年1月12日)	0.1200
第13期(平成22年1月13日~平成22年7月12日)	0
第14期(平成22年7月13日~平成23年1月11日)	0.0300
第15期(平成23年1月12日~平成23年7月11日)	0
第16期(平成23年7月12日~平成24年1月11日)	0
第17期(平成24年1月12日~平成24年7月11日)	0
第18期(平成24年7月12日~平成25年1月11日)	0
第19期(平成25年1月12日~平成25年7月11日)	0
第20期(平成25年7月12日~平成26年1月14日)	0.0700

第21期（平成26年1月15日～平成26年7月11日）	0
第22期（平成26年7月12日～平成27年1月13日）	0.1300
第23期（平成27年1月14日～平成27年7月13日）	0.1200

収益率の推移

期間	収益率
第4期（平成17年7月12日～平成18年1月11日）	20.2%
第5期（平成18年1月12日～平成18年7月11日）	18.0%
第6期（平成18年7月12日～平成19年1月11日）	44.5%
第7期（平成19年1月12日～平成19年7月11日）	35.3%
第8期（平成19年7月12日～平成20年1月11日）	9.5%
第9期（平成20年1月12日～平成20年7月11日）	25.8%
第10期（平成20年7月12日～平成21年1月13日）	46.7%
第11期（平成21年1月14日～平成21年7月13日）	48.3%
第12期（平成21年7月14日～平成22年1月12日）	21.5%
第13期（平成22年1月13日～平成22年7月12日）	12.2%
第14期（平成22年7月13日～平成23年1月11日）	6.1%
第15期（平成23年1月12日～平成23年7月11日）	3.3%
第16期（平成23年7月12日～平成24年1月11日）	25.7%
第17期（平成24年1月12日～平成24年7月11日）	0.6%
第18期（平成24年7月12日～平成25年1月11日）	36.7%
第19期（平成25年1月12日～平成25年7月11日）	7.3%
第20期（平成25年7月12日～平成26年1月14日）	17.9%
第21期（平成26年1月15日～平成26年7月11日）	2.3%
第22期（平成26年7月12日～平成27年1月13日）	27.0%
第23期（平成27年1月14日～平成27年7月13日）	4.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第4期（平成17年7月12日～平成18年1月11日）	1,120,128,389	25,880,236,960
第5期（平成18年1月12日～平成18年7月11日）	1,714,748,489	12,273,162,523
第6期（平成18年7月12日～平成19年1月11日）	3,575,609,627	4,728,225,520
第7期（平成19年1月12日～平成19年7月11日）	4,660,275,846	5,495,995,161
第8期（平成19年7月12日～平成20年1月11日）	5,645,088,993	7,388,193,802
第9期（平成20年1月12日～平成20年7月11日）	1,598,944,437	6,866,128,308
第10期（平成20年7月12日～平成21年1月13日）	1,408,160,118	5,195,340,278
第11期（平成21年1月14日～平成21年7月13日）	1,561,075,988	1,080,747,733
第12期（平成21年7月14日～平成22年1月12日）	557,421,398	2,755,405,150
第13期（平成22年1月13日～平成22年7月12日）	1,268,629,011	1,530,710,462
第14期（平成22年7月13日～平成23年1月11日）	41,502,296	2,460,501,599
第15期（平成23年1月12日～平成23年7月11日）	271,141,064	2,515,858,078
第16期（平成23年7月12日～平成24年1月11日）	100,440,602	2,434,400,486
第17期（平成24年1月12日～平成24年7月11日）	329,489,731	2,180,898,810
第18期（平成24年7月12日～平成25年1月11日）	66,033,732	1,599,823,958
第19期（平成25年1月12日～平成25年7月11日）	24,173,324	2,180,318,979
第20期（平成25年7月12日～平成26年1月14日）	54,212,610	2,657,015,824
第21期（平成26年1月15日～平成26年7月11日）	266,531,134	821,890,650
第22期（平成26年7月12日～平成27年1月13日）	12,920,128	1,172,097,725
第23期（平成27年1月14日～平成27年7月13日）	337,737,450	976,396,107

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移



分配の推移

2015年7月	1,200円
2015年1月	1,300円
2014年7月	0円
2014年1月	700円
2013年7月	0円
設定来累計	13,750円

* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

上位10銘柄

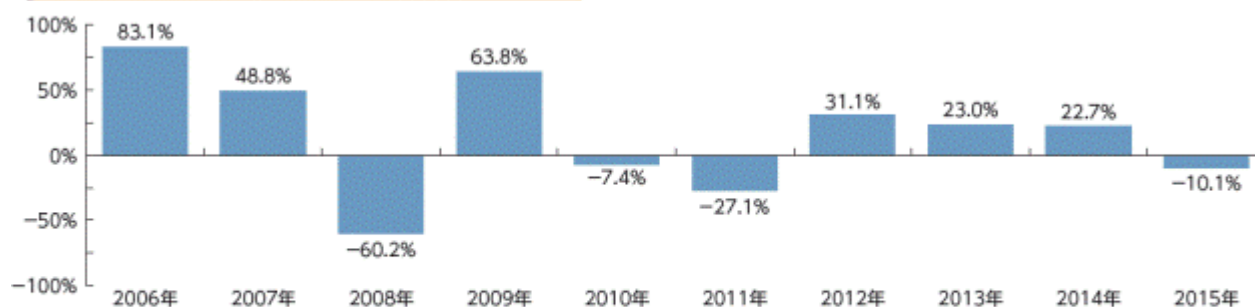
	投資銘柄	業種	投資比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	9.6%
2	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	8.0%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	7.0%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	5.3%
5	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	5.2%
6	PING AN INSURANCE CO-H	保険	4.0%
7	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	3.8%
8	CNOOC LTD	エネルギー	2.7%
9	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	2.2%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	2.1%

* 投資比率は全て純資産総額対比 * 業種は世界産業分類基準 (GICS)

上位10業種

	業種	投資比率
1	銀行	22.0%
2	ソフトウェア・サービス	10.8%
3	電気通信サービス	10.5%
4	保険	10.4%
5	資本財	7.5%
6	エネルギー	7.1%
7	公益事業	4.7%
8	不動産	4.1%
9	運輸	3.0%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%

年間収益率の推移



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2015年は8月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（平成27年1月14日から平成27年7月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

(1) 貸借対照表

区分	第22期 平成27年1月13日現在 金額（円）	第23期 平成27年7月13日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	70,605,961	377,433,055
コール・ローン	1,693,365,930	1,542,517,065
株式	11,194,874,782	9,370,869,899
未収入金	-	166,369,018
未収配当金	954,235	170,181,880
流動資産合計	12,959,800,908	11,627,370,917
資産合計	12,959,800,908	11,627,370,917
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,180,000
未払収益分配金	1,280,274,937	1,105,153,210
未払解約金	9,186,950	174,103,651
未払受託者報酬	6,670,216	6,861,078
未払委託者報酬	94,717,836	97,427,916
その他未払費用	669,467	671,833
流動負債合計	1,391,519,406	1,385,397,688
負債合計	1,391,519,406	1,385,397,688
純資産の部		
元本等		
元本	9,848,268,747	9,209,610,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,720,012,755	1,032,363,139
（分配準備積立金）	1,670,221,736	590,600,527
元本等合計	11,568,281,502	10,241,973,229
純資産合計	11,568,281,502	10,241,973,229
負債純資産合計	12,959,800,908	11,627,370,917

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第22期 自 平成26年7月12日 至 平成27年1月13日 金額（円）	第23期 自 平成27年1月14日 至 平成27年7月13日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	85,040,604	233,561,363
受取利息	54,703	65,115
有価証券売買等損益	1,172,072,934	120,980,411
為替差損益	1,748,276,933	415,799,580

営業収益合計	3,005,445,174	770,406,469
営業費用		
受託者報酬	6,670,216	6,861,078
委託者報酬	94,717,836	97,427,916
その他費用	7,612,419	10,757,232
営業費用合計	109,000,471	115,046,226
営業利益又は営業損失()	2,896,444,703	655,360,243
経常利益又は経常損失()	2,896,444,703	655,360,243
当期純利益又は当期純損失()	2,896,444,703	655,360,243
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	165,102,825	135,731,550
期首剰余金又は期首欠損金()	298,582,460	1,720,012,755
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,220,712	69,018,949
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,220,712	69,018,949
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,857,358	171,144,048
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,857,358	171,144,048
分配金	1,280,274,937	1,105,153,210
期末剰余金又は期末欠損金()	1,720,012,755	1,032,363,139

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第23期	
	自 平成27年 1月14日	至 平成27年 7月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>(2) 当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成27年 1月14日から平成27年 7月13日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第22期		第23期	
	平成27年 1月13日現在		平成27年 7月13日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		11,007,446,344円		9,848,268,747円
期中追加設定元本額		12,920,128円		337,737,450円
期中一部解約元本額		1,172,097,725円		976,396,107円
2. 受益権の総数		9,848,268,747口		9,209,610,090口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第22期		第23期																																	
	自 平成26年 7月12日	至 平成27年 1月13日	自 平成27年 1月14日	至 平成27年 7月13日																																
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額		21,310,203円		21,904,852円																																
2. 分配金の計算過程	<p>第22期計算期間末（平成27年 1月13日）に、投資信託約款に基づき計算した5,989,164,170円（1万口当たり6,081.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,280,274,937円（1万口当たり1,300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益（費用控除後）</td> <td>76,105,492円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>3,038,667,497円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>2,874,391,181円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>5,989,164,170円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(6,081.44円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>1,280,274,937円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(1,300円)</td> </tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	76,105,492円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	3,038,667,497円	分配準備積立金	2,874,391,181円	分配可能額	5,989,164,170円	（1万口当たり分配可能額）	(6,081.44円)	収益分配金	1,280,274,937円	（1万口当たり収益分配金）	(1,300円)	<p>第23期計算期間末（平成27年 7月13日）に、投資信託約款に基づき計算した4,589,521,881円（1万口当たり4,983.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,105,153,210円（1万口当たり1,200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益（費用控除後）</td> <td>185,939,530円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>2,893,768,144円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,509,814,207円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>4,589,521,881円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(4,983.41円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>1,105,153,210円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(1,200円)</td> </tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	185,939,530円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	2,893,768,144円	分配準備積立金	1,509,814,207円	分配可能額	4,589,521,881円	（1万口当たり分配可能額）	(4,983.41円)	収益分配金	1,105,153,210円	（1万口当たり収益分配金）	(1,200円)
配当等収益（費用控除後）	76,105,492円																																			
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																			
収益調整金	3,038,667,497円																																			
分配準備積立金	2,874,391,181円																																			
分配可能額	5,989,164,170円																																			
（1万口当たり分配可能額）	(6,081.44円)																																			
収益分配金	1,280,274,937円																																			
（1万口当たり収益分配金）	(1,300円)																																			
配当等収益（費用控除後）	185,939,530円																																			
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																			
収益調整金	2,893,768,144円																																			
分配準備積立金	1,509,814,207円																																			
分配可能額	4,589,521,881円																																			
（1万口当たり分配可能額）	(4,983.41円)																																			
収益分配金	1,105,153,210円																																			
（1万口当たり収益分配金）	(1,200円)																																			

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第23期	
	自 平成27年 1月14日	至 平成27年 7月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第23期	
	平成27年 7月13日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第22期（平成27年 1月13日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	1,028,751,744
合計	1,028,751,744

第23期（平成27年 7月13日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	30,855,055
合計	30,855,055

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第22期（平成27年 1月13日現在）

該当事項はありません。

（通貨関連）

区分	種類	第23期 平成27年 7月13日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	403,037,000	-	404,217,000	1,180,000
合計		-	-	404,217,000	1,180,000

（注）時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期（自 平成27年1月14日 至 平成27年7月13日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第22期 平成27年1月13日現在	第23期 平成27年7月13日現在
1口当たり純資産額 1.1747円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,747円）」	1口当たり純資産額 1.1121円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,121円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ ・ドル	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	2,250	80.300	180,675.000	
	BAIDU INC - SPON ADR	2,000	187.750	375,500.000	
	小計（アメリカ・ドル）2銘柄	4,250	-	556,175.000 (68,131,438)	
香港 ・ドル	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	80,000	42.600	3,408,000.000	
	AIR CHINA LIMITED-H	232,000	8.760	2,032,320.000	
	ALIBABA HEALTH INFORMATION T	130,000	7.160	930,800.000	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	274,000	4.650	1,274,100.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	232,500	26.000	6,045,000.000	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	103,000	17.620	1,814,860.000	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	848,000	6.970	5,910,560.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	8,056,000	4.450	35,849,200.000	
	BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	450,000	7.330	3,298,500.000	
	BAOXIN AUTO GROUP LTD	398,000	4.200	1,671,600.000	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	814,000	5.920	4,818,880.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	57,000	30.600	1,744,200.000	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	364,000	11.420	4,156,880.000	
	BYD CO LTD-H	109,000	38.150	4,158,350.000	
	CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	350,000	3.690	1,291,500.000	
	CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	481,000	3.780	1,818,180.000	
	CHINA CITIC BANK	1,015,000	5.760	5,846,400.000	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	594,000	3.490	2,073,060.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,272,600	6.520	47,417,352.000	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	230,000	13.140	3,022,200.000	
	CHINA EVERBRIGHT LTD	104,000	21.500	2,236,000.000	
	CHINA FOODS LTD	1,236,000	3.640	4,499,040.000	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	118,000	11.880	1,401,840.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	771,000	31.450	24,247,950.000	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	428,000	8.400	3,595,200.000	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	617,946	21.400	13,224,044.400	
	CHINA MERCHANTS HLDGS INT	60,000	29.600	1,776,000.000	
	CHINA MINSHENG BANKING-H	520,800	9.120	4,749,696.000	
	CHINA MOBILE LTD	428,500	95.850	41,071,725.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	398,800	25.900	10,328,920.000	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	315,200	33.750	10,638,000.000	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,265,200	6.220	14,089,544.000	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	916,000	7.500	6,870,000.000	
	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	238,000	10.880	2,589,440.000	
CHINA RESOURCES LAND LTD	306,000	22.100	6,762,600.000		
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	188,000	19.940	3,748,720.000		
CHINA SHIPPING CONTAINER-H	1,256,000	2.570	3,227,920.000		
CHINA SHIPPING DEVELOPMEN	140,000	4.930	690,200.000		
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	312,827	12.520	3,916,594.040		
CHINA TELECOM CORP LTD	1,486,000	4.370	6,493,820.000		

CHINA UNICOM HONG KONG LTD	556,000	11.220	6,238,320.000	
CHINA VANKE CO LTD-H	95,000	19.000	1,805,000.000	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	223,000	23.750	5,296,250.000	
CNOOC LTD	1,613,000	10.140	16,355,820.000	
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	1,042,000	1.740	1,813,080.000	
COSCO PACIFIC LIMITED	244,000	9.750	2,379,000.000	
CRRC CORP LTD-H	501,000	10.760	5,390,760.000	
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	167,000	12.020	2,007,340.000	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	312,000	9.550	2,979,600.000	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	84,000	45.650	3,834,600.000	
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	1,050,000	1.480	1,554,000.000	
FOSUN INTERNATIONAL	125,000	17.020	2,127,500.000	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	16,000	34.100	545,600.000	
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	1,919,000	1.560	2,993,640.000	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	3,276,000	1.420	4,651,920.000	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	128,000	38.000	4,864,000.000	
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD	400,000	4.850	1,940,000.000	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	212,000	8.460	1,793,520.000	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	200,000	8.390	1,678,000.000	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	122,000	19.280	2,352,160.000	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	238,000	15.180	3,612,840.000	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	300,000	3.910	1,173,000.000	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	69,000	85.850	5,923,650.000	
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	506,000	3.380	1,710,280.000	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	372,000	7.620	2,834,640.000	
HUANENG POWER INTL INC-H	218,000	9.410	2,051,380.000	
IND & COMM BK OF CHINA - H	6,451,045	5.660	36,512,914.700	
JOY CITY PROPERTY LTD	1,000,000	1.740	1,740,000.000	
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP COMPANY LTD	390,000	3.780	1,474,200.000	
KINGSOFT CORP LTD	118,000	21.550	2,542,900.000	
LENOVO GROUP LTD	594,000	9.760	5,797,440.000	
LI NING CO	884,000	3.290	2,908,360.000	
PETROCHINA CO LTD-H	1,842,000	8.080	14,883,360.000	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	370,000	16.500	6,105,000.000	
PING AN INSURANCE CO-H	285,500	95.850	27,365,175.000	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	614,000	5.440	3,340,160.000	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	121,000	23.900	2,891,900.000	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	98,000	19.220	1,883,560.000	
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	1,395,000	4.410	6,151,950.000	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE	362,000	3.420	1,238,040.000	
SINOPHARM GROUP CO-H	202,000	32.300	6,524,600.000	
SINOTRANS CO LTD	250,000	5.120	1,280,000.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	384,500	148.900	57,252,050.000	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	212,000	10.360	2,196,320.000	
YANZHOU COAL MINING CO-H	174,000	5.100	887,400.000	
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	137,000	55.300	7,576,100.000	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	486,000	4.230	2,055,780.000	
ZTE CORP-H	96,139	15.900	1,528,610.100	
小計(香港・ドル)88銘柄	64,650,557	-	588,780,915.240 (9,302,738,461)	
合計	64,654,807	-	9,370,869,899 (9,370,869,899)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	外国株式 2銘柄	0.66%	0.73%
香港・ドル	外国株式 88銘柄	90.83%	99.27%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況
純資産額計算書
（平成27年8月末現在）

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

資産総額	8,770,900,315	円
負債総額	102,522,510	円
純資産総額（ - ）	8,668,377,805	円
発行済数量	9,141,551,542	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9482	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成27年8月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

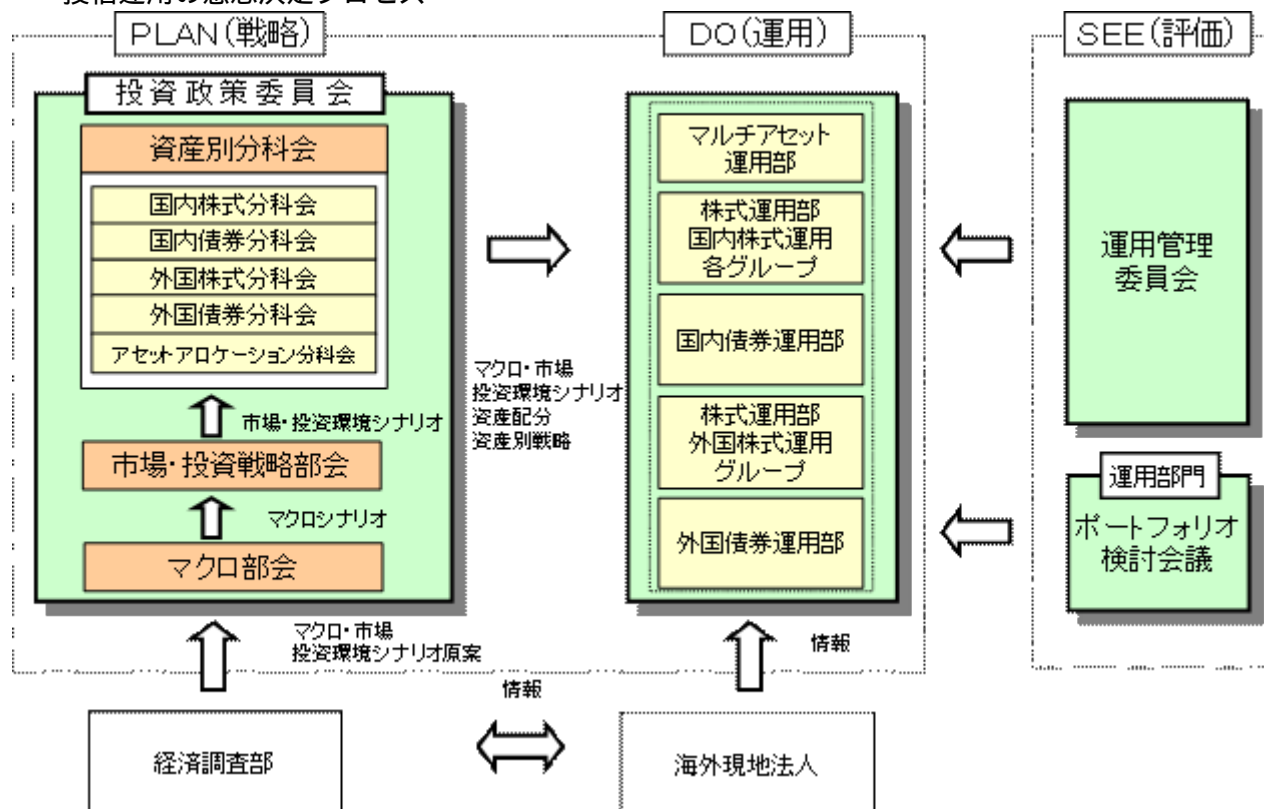
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年8月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、302本であり、その純資産総額は、約3,492,758百万円です（なお、親投資信託114本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	27	195,699百万円
追加型株式投資信託	254	3,160,460百万円
単位型公社債投資信託	21	136,599百万円
合計	302	3,492,758百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成27年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

Daiwa SB Investments (HK) Limited

資本金の額

平成27年3月末現在：10百万香港ドル（約156百万円）

（注）香港ドルの円貨換算は、平成27年8月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル＝15.64円）によります。

事業の内容

同社（所在地：香港）は、1988年2月に香港法に基づき、香港において設立された会社で、大和住銀投信投資顧問株式会社の100%子会社です。同社は、主に、機関投資家等に対して資産運用業務を行っており、主として、アジア地域の株式等の運用を行っています。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,588,077	19,107,074
前払費用	149,868	198,366
未収委託者報酬	2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬	895,204	1,001,357
未収収益	15,769	15,862
繰延税金資産	490,240	559,646
その他	13,019	7,378
流動資産計	21,563,076	24,168,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 162,431	135,473
器具備品	1 68,912	48,230
土地	710	710
リース資産	1 9,490	6,166
有形固定資産計	241,544	190,580
無形固定資産		
ソフトウェア	173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	189,454	118,082
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381,370	5,298,347
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,299	3,738
長期差入保証金	511,366	510,636
出資金	132,660	82,660
繰延税金資産	611,818	561,097
その他	2,209	2,190
貸倒引当金	70,650	20,750
投資その他の資産計	7,740,848	7,607,693
固定資産計	8,171,846	7,916,356
資産合計	29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年8月21日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているチャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）の平成27年1月14日から平成27年7月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）の平成27年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。